

漁民対策など強化

社党特別委で方針決定

社党は十一日午後、衆院第一議員会館で水俣病対策特別委と党交通部との合同会議をひらいた。赤路友麿委員長（衆・鹿児島）、川村継義副委員長（衆・熊本）、内村清次委員（公・全国）はじめ水俣支部から長野支部長（県議会水俣病対策特別委員）と五人の水俣市職らが出席した。

川村副委員長が「地元の意見を十分聞き早期対策の樹立に努力したい」とあいさつ。討論からさきに熊本を訪れた国会調査団の報告と関係各官庁の見解を説明、地元側から要望をきいた。このあと赤

路委員長が「水質汚濁問題は単なる水俣だけの課題ではないが、当面急がれている浄化設備をさらに促進したい」とのべ、とくに

①原因の早期解明に全力を尽す。

ことに「医学上の観点から」と割り切るのにはなほ困難な現状から学究の定説となるまではかるがるしく取り扱わない。

②生活保護の手はいろいろ打たれているが十分でないのに被害をうけている人は残らず救済したい。

③苦境にあえいでいる漁民の対策を強化する。

の三点を社党特別委のこんどの方向と定め、水俣にオルグを派遣、

さらに近日にひらく政策審議会全体会議で改めて党の態度とすることを決めた。また、自民党内にも特別委設置の動きがあるが「超党派的に熊本、鹿児島両県出身の議員とたえず緊密な連絡をとり、生きた対策をたてる」ことを明らかにした。（東京交社）